

博士学位論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第 16 号
------	---	--------

氏 名
賽 漢花

論文題目

学校統合に伴うモンゴル民族教育の変容
—中国内モンゴル自治区赤峰市を中心に—

論文審査担当者

主 査	愛知県立大学	亀井 伸孝
	愛知県立大学	工藤 貴正
	放送大学	稲村 哲也

1. 学位論文の内容の要旨

本論は、中国内モンゴル自治区における学校統合に伴う民族教育の変容と、それがモンゴル民族の文化・社会にもたらした影響を、現地での聞き取り調査と参与観察により明らかにしたものである。同自治区赤峰市において、牧畜地域、都市部、農耕地域という三つの特徴の異なる地域を選定した上で、それぞれにおける小学校と中学校の統合前と後を比較し、教育制度と内容の変化、それらに起因する文化的社会的変容について、緻密な現地調査により明らかにしている。

第1章「序論」では、内モンゴル自治区の教育とその関連の先行研究をレビューしつつ、本研究の目的ならびにフィールドワークを中心とした調査方法を述べている。

第2章「モンゴル伝統教育の歴史」では、文献に基づき、13世紀以前から今日に至るまでのモンゴル伝統教育の歴史の変遷を、家庭教育、チベット仏教影響下の寺院教育、20世紀以降の学校教育の三つのテーマに即して叙述している。

第3章「内モンゴルにおける民族教育の現状」では、中華人民共和国建国後の内モンゴルにおける民族教育の状況について、文献および統計資料に基づき明らかにしている。社会主義的改造や文化大革命による影響、改革開放による民族教育の回復などの変遷が描かれるとともに、2001年に端を発する学校統合政策により、学校数や生徒数が減少しているという全体的傾向について述べている。

第4章「赤峰市における民族教育の概要」では、調査地として選定した内モンゴル自治区赤峰市に関する地理的、歴史的な概況を提示し、同市が牧畜地域、都市部、農耕地域のいずれをもあわせもつことなどから、内モンゴルの教育の多様な実態を検証する上で適した調査地であることが述べられる。また、同市における民族教育について、清朝時代の寺院教育などから、中華民国、中華人民共和国の学校教育まで、歴史的にたどることによって、従来は寺院や家庭でも担われていた民族教育の中心が学校に移った経緯を明らかにしている。

第5章「赤峰市の牧畜地域における民族教育の現場」では、アルホルチン旗の民族小学校と民族中学校を事例として、それぞれの民族学校統合の前後を比較している。ここでは、民族小学校18校が1校に、民族中学校6校が1校に統合されるという政策が実施された。現地調査における直接観察や聞き取り調査を通じ、時間割、学校設備、授業実践内容、生徒たちの生活実態、教科書の使用法、伝統行事への参加、課外活動、教員の配置状況などの各側面に関して、学校統合の前と後の変化を記述している。この結果、小学校においては、施設面での充実が図られたものの、生徒数と教員数の減少、民族伝統生活に触れ合う機会の減少、家庭教育からの乖離などの変化が生じたことが分かった。また、中学校においては、モンゴル語能力の低下、伝統文化参加機会の減少、牧畜生活からの乖離、教員の配置転換に伴う質の低下などが指摘された。

第6章「赤峰市の都市部における民族教育の現場」では、都市部の民族小学校と民

族中学校を事例として、それぞれの過去と現在の民族教育の実態を比較している。ここは、民族小学校と民族中学校がそれぞれ1校ずつのみ存在する地域であるため、学校統合は行われていない。現地調査における直接観察や聞き取り調査を通じ、時間割、学校設備、授業実践内容、生徒たちの生活実態、教科書の使用法、伝統行事への参加などの各側面に関して、時代による変化を記述している。この結果、小学校においては、モンゴル語能力の低下と中国語使用の増加、モンゴル語の授業数の減少、伝統行事への参加の減少と、知識人による教育や教科書を通じた伝統文化の教育の出現などの変化が生じたことが分かった。また、中学校においては、モンゴル語能力の低下、モンゴルの歴史教育の機会の喪失、伝統行事への参加機会の喪失などが指摘された。

第7章「赤峰市の農耕地域における民族教育の現場」では、オーハン旗の民族小学校を事例として、学校統合の前後を比較している。ここでは、民族小学校6校が1校に統合されるという政策が実施された。また、漢化が進行している同地域には、民族中学校は設立されていないため、民族小学校のみが調査対象となった。現地調査における直接観察や聞き取り調査を通じ、時間割、学校設備、授業実践内容、生徒たちの生活実態、伝統行事への参加などの各側面に関して、学校統合の前と後の変化を記述している。この結果、モンゴル語クラスと中国語クラスが併設されていた時代から、モンゴル語クラスの閉鎖の17年間を経て、やがて学校統合後に三言語政策によって再開されたこと、また、伝統音楽の継承の目的で音楽の授業が取り組まれていることなどが指摘された。

第8章「考察と結論」では、これら三地域の比較を通じて、民族教育の全体的な変容状況についてまとめている。従来の研究が生徒数の減少という量的な変化のみに着目していたのに対し、本論は質的な変化を5点抽出した。すなわち、モンゴル語能力の低下、モンゴル民族の歴史を学習する機会の喪失、民族文化の伝統行事への参加の減少、日常生活におけるモンゴル文化やモンゴル語と触れ合う機会の喪失、家庭教育の喪失である。牧畜地域と都市部、農耕地域はそれぞれ異なった特徴をもつため、影響の現れ方には差もあるが、とりわけ大きな影響があったのが牧畜地域であったと論じる。地域多様性や歴史的背景の違いを丁寧に踏まえた政策、とりわけ、牧畜地域に焦点を当てた政策の展開を提言し、結びとしている。

なお、本論第5章（牧畜地域の事例）と第6章（都市部の事例）は、『日本モンゴル学会紀要』第47号（2017年）の「学校統合政策による民族教育の変容：中国内モンゴル自治区赤峰市を中心に」という査読付き論文としてすでに刊行されている。それ以外の部分は、今回の新たな書き下ろし部分である。

2. 学位論文の審査の要旨

【本論の意義】

本論の意義は、次のような点にある。

第一に、先行研究が扱ってこなかった新しいテーマに取り組み、教育現場の実態を初めて明らかにしたという功績が挙げられる。従来のモンゴル民族教育の研究は、学校統合による生徒数などの量的な変化に着目することが多く、学校統合に伴う教育の質的な変化に焦点が当てられることはなかった。緻密な現地調査の手法と、モンゴル語および中国語の能力を活かしてデータを収集し、教育の質的变化を一次資料とともに実証的に明らかにしたことの意義は大きい。

第二に、民族教育を多面的、網羅的に調査している点が挙げられる。チベット仏教の影響下における寺院教育が廃れ、学校が民族教育の中心を担うようになった現代の内モンゴルにおいて、学校の時間割、教科書、教育実践内容、設備、教員配置などの学校内の諸要素の他、伝統文化との関わり、生徒の一日の生活、課外活動、家庭教育、牧畜などの生業活動への参加状況などの諸側面を網羅的に調査対象とし、過去と現在の状況を比較できる形で描き出した。

第三に、多くの聞き取り調査によって、民族教育の変容を複眼的に描き出したことである。教員、元教員、寄宿舎職員、生徒の両親、一般市民などの語りを幅広く収集し、過去の学校と教育の状況を再現する素材とするほか、学校統合政策の遂行がもたらす影響を、多様なアクターの価値観や利害とともに描き出すことに成功している。また、執筆者本人が内モンゴルの牧畜地域出身であるという利点を活かし、自身がかつて子どもとして体験した日常生活、学校の授業、伝統行事への参加をデータとして活用することで、現在の状況との比較における説得的な材料と位置づけている。ともすると、政策遂行側の立場や、中国における多数派の漢民族の視点で分析や議論が進行してしまいがちな分野において、モンゴル民族当事者の視点を十分に重視して描き出した本論は、貴重な資料となっている。

本論申請者は、修士論文の時点まで教育学を専攻していた。申請者がこれまで培ってきた専門性を、博士後期課程において文化人類学分野に専攻を転じた後も十分に活用し、文化人類学的な現地調査の手法と有効に組み合わせることで、この成果に結実したと言えるであろう。

本論は、すでに学会の査読付きの論文として公刊されている成果を中心に構成されており、その専門性は十分に認められた水準に達している。

本研究は、現時点では、この分野の最先端の研究となっていると言える。政治状況を鑑みると、政策批判がしばしば困難な状況にもつながりうると考えられるなかにおいて、批判的な検討も含めて記述しており、研究者としての中立的な立場を堅持している。学問的な立場で研究を貫いた姿勢は高く評価できる。

【本論の課題】

一方、本研究全体の価値を損なうものではないが、いくつかの課題も指摘された。

第一に、理論的な側面において、より深みのある検討を求めたいという点である。学校統合政策が進行するなかで生じている新しい大きな変化を実証的に描き出すという試みには成功しつつも、それをどのような理論的な枠組みにおいて学術的に位置づけるかの議論が弱い側面があった。文化人類学と教育学の境界領域に当たるテーマと調査方法を選択したがゆえに成功した面もあるが、既存の理論的枠組みを援用しにくい側面もあったことは否定できない。本論は、中国の内モンゴル地域研究という意味で価値があり、また、内モンゴルにおける教育政策が、近い将来、中国の他の民族教育政策にも援用される可能性も指摘しているため、政策とその影響評価の研究としても価値があるであろう。一方、少数民族政策や国家と民族教育の関係一般を議論する、先行研究と付き合わせた、広い視点で位置づける試みがいっそう期待される。

第二に、内モンゴル地域研究という側面でも、より踏み込んだ記述と分析が可能であったであろう。場所によっては、漢民族の移住が進み、人口に占めるその割合が増し、あるいは中国語の使用頻度が高くなっている地域もあれば、依然としてモンゴル民族の人口割合が高く、モンゴル語の使用が優勢である地域も存在する。これら多様性を踏まえた、各地域の教育とその変容の多様性を論じようという意図は評価できるものの、言語使用の実態などに関する具体的な記述がやや甘い点、また、多様な教育の変容の現れがこれら背景とどのように結びついているかの分析には、いっそうの踏み込んだ記述があつてよかつたであろう。

第三に、モンゴル語能力の低下など、学力の変化に言及する箇所もあつたが、成績などによる実証的な裏付けの弱い点が見られた。フィールドワークという質的調査のなかでまとめられた研究であるとは言え、教育学の素養を活かすことのできる局面においては、一定の改善の余地があつたであろう。

以上の問題点は今後の課題というべきものであり、本論文の価値をなんら損なうものではないと考えられる。

【結論】

以上の見解を踏まえ、審査委員一同、本論が博士（国際文化）の学位を得るにふさわしい内容をそなえているとの結論に至った。

以上

3. 最終試験結果の要旨および担当者

報告番号	※第 16 号	氏 名	賽 漢花
試験担当者	主査	愛知県立大学 亀井 伸孝 愛知県立大学 工藤 貴正 放送大学 稲村 哲也	
(試験結果の要旨)			
<p>愛知県立大学学位規程第 9 条および第 10 条にもとづき、2018 年 11 月 30 日 14 時 30 分より、H 棟 410 教室において一般に公開して、試験担当者一同が申請者に面接のうえ、論文内容および専門分野における研究能力について口述試験を行った結果、申請者は合格と認められた。なお、申請者は課程博士としての申請者であり、外国語試験を免除した。</p>			